

げんき応援ポイント事業の会員等、既存の協力体制を活用して住民同士の支えあいの地域づくりに取り組んでいく。

認知症高齢者事故の救済制度を

【問】予算特別委員会でわが党が提案、要望したが、例えば徘徊して事故にあったときに、認知症等の在宅介護を担う家族の負担を考え、加害者・被害者双方の立場に立つて救済する足立区版損害保険制度等の仕組みを検討すべきと思いが見解を伺う。

福祉

【福祉】認知症高齢者を支える介護者の不安軽減や事故による被害者支援のため、救済制度を検討する必要があると認識している。しかし、対象ケースの範囲と認定、救済上限額や免責額の設定等、検討すべき事項は数多くある。課題を十分に把握しながら、国の犯罪被害者等給付金等を参考に検討を進めていく。

DV被害、男性からの相談も

【問】妻や交際相手からの暴言等、精神的暴力で悩む男性が、我慢をして誰にも相談できずにいる。近年の区内DV相談件数の推移と男性の比率はどうか。

また、うつ病といった深刻な事態になる前に、解決策を相談できる男性相談窓口を区内に設けるべきと思いが見解を伺う。

地域

【地域】平成27年度は1千350件と前年度に比べて99件減少しているが、女性相談として実施しているため、男性については把握できていない状況である。まずは男性からの相談を受けられるような体制の整備と、男性DV被害の状況把握に努めていく。

変更指標、1年でどう取り組む

【問】第二次区環境基本計画の計画期間は平成27年度までだったが、区の基本構想、基本計画と整合性を図るため、1年間延長し、47ある指標のうち15の指標を変更した。変更した指標についての取組方法や周知等、どのような施策展開を図ろうと考えているのか見解を伺う。



【環境】区内電気使用量の削減は、太陽光発電システム設置に蓄電池等を組み合わせた場合の補助金加算を新たに加える等により目標実現を目指す。他の指標も達成に向け、努力していく。指標の目標数値と計画期間の変更は、区ホームページで周知している。今年10月頃に公表予定の平成27年度の環境基本計画実績報告でもあわせて周知する。

耐震改修の段階的助成制度を

【問】分譲マンション等の耐震改修工事には、高額の費用や合意形成等、多くの課題があり、解決に長い時間を要する。危険な状態を少しでも早く解消できるように、助成を複数回に分けて受けられる、段階的改修工事の助成制度を設けてはどうか。

建築

【建築】先進自治体における事業実績を調査する等、導入の可否を含め、検討していく。

災害時も想定、斎場のあり方

【問】高齢化の進展に伴い需要の多さから、火葬炉の稼働率が高い火葬場が多く、希望する日時に予約できにくい状況にある。災害時における緊急の火葬も視野に入れた、将来の火葬場不足への対応も含め、今後の斎場のあり方について、区はどのような見解を伺うのか見解を伺う。

【政策経営】民間により設置されている谷塚・四つ木・町屋斎場は、高齢社会に対応すべく、改修等により対応能力の向上を図っているものと認識している。しかし、超高齢社会の進展に伴う状況変化について、今後とも注視していきたいと考える。

費用補助で資格取得をあと押し

【問】漢検や英検は、ある一定の級以上を持つっていると受験や就職の時に有利になることもあり、教育大綱にある「自律して生き抜く力」を子どもたちに促す方法のひとつとして有効である。資格取得の機会を今後さらに設け、検定料の補助を行うべきと考えるが見解を伺う。

学力定着

【学力定着】英検や漢検は児童・生徒の学習の習慣化や学習意欲の向上に有効と考えられており、引き続き奨励していく。限られた財源を活用し、より効果的・効果的な基礎学力向上施策を展開するため、検定受験料補助を含め、施策の優先順位を検討を進めていく。

学校等での政治的中立性を保て

【問】今夏の参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上になることを踏まえ、学校で主権者教育等が実施される中で、中立性を欠く言動・行動が起こっている。公立学校の政治的中立性に関しては、今後とも厳しくチェックしていく必要があると思うが、区の見解を伺う。

教育指導

【教育指導】教育基本法にも明記のとおり、法律に定める学校は公立・私立を問わず、特定政党を支持し、またはこれに反対するための政治教育その他の政治活動をしてはならないことになつていく。校内掲示物や配布文書等は、すべて校長が政治的中立について確認。指導内容も、管理職に対し、全教員に週ごとの指導計画を提出させ、確認していくよう指導を徹底している。

保育需要の詳細な把握と分析を

【問】区はこれまでも区内を49地域に細分化し、待機児童の状況や人口推移を分析、施設を整備し、保育定員増を図ってきた。しかし、今年の待機児童も306人と、昨年に比べ16人減にとどまっている。今後は地域の開発動向等の、より詳細な把握に努め、潜在需要も含めた保育需要の状況を、分析し直していく必要があると思うが見解を伺う。

子ども

【子ども】現在進めている、待機児童解消アクション・プラン改定作業において、未就学人口の推移、保育需要率の伸び等と合わせて分析し、地域ごとの保育需要の状況や動向を踏まえて施設整備計画に反映していく。

保育者の不安の解消に努めよ

【問】子ども・子育て支援新制度では、家庭福祉員(保育ママ)が国の認可する家庭的保育事業に位置付けられ、平成31年までに食事の提供、給食が義務付けられた。調理員の雇用、食材や調理器具等の保管場所の課題、アレルギー児への対応等、多くの保育ママから不安と心配の声が聞かれる。例えば市販のレトルト離乳食は本当にダメなのか、自治体の判断、基準で運用できる部分はないのか等、他の自治体の動向もしっかり調査しながら国に再確認することが大事だと思いが見解を伺う。

子ども

【子ども】既に自園調理で給食提供を行っている他の自治体を調査する等、今後も引き続き検証を行い、区での運用方法の確立にあたっては、ご指摘の市販のレトルト食品等の使用も含め、国に対して再確認していく。また、区の実情に応じた給食提供が可能となるよう、必要に応じて国に要望していく。

区長

【区長】憲法遵守義務については、行政の責務であることは当然である。私もその思いで区政運営にあたっている。給食食材検査拒否の理由は成り立たない! 【問】区は基準値を超えた食品は出荷制限されているとしてきたが、宇都宮市内の小学校給食から基準値を超える放射能が検出された。基準値を超えるタケノコが流通し、使われたためだ。



日本共産党足立区議団

子育て・防災・平和の願い 生かした区政の前進を

西の原 えみ子 議員



【問】国民の反対の声を押しつけて強行された安保法制は、戦後日本の平和の歩みを根底から覆すものだ。憲法をないがしろにする政治はあってはならないが、憲法遵守義務を負う区長はどう考えるか。

安倍政権の政治姿勢への考えは

【問】国民の反対の声を押しつけて強行された安保法制は、戦後日本の平和の歩みを根底から覆すものだ。憲法をないがしろにする政治はあってはならないが、憲法遵守義務を負う区長はどう考えるか。

区長

【区長】憲法遵守義務については、行政の責務であることは当然である。私もその思いで区政運営にあたっている。給食食材検査拒否の理由は成り立たない! 【問】区は基準値を超えた食品は出荷制限されているとしてきたが、宇都宮市内の小学校給食から基準値を超える放射能が検出された。基準値を超えるタケノコが流通し、使われたためだ。

学校教育

【学校教育】宇都宮市のケースは、出荷してはいけない制限区域から採ったタケノコを誤って混ぜて出荷したためであり、本来は流通されないものである。県では、二度とないよう入荷前の確認等、再発防止に取り組んでいる。また農産物や水産物自体、検査で基準値を超えるものは非常に減少しており、食の安全性は年々高まっていることから、食材の検査は考えていない。

迅速な住民パワー発揮のために

【問】災害時、地域住民の力は重要である。千住龍田町防災ひろばが完成したが、井戸水のポンプや備蓄倉庫等の設備は普段は鍵がかかっている。その鍵を町会等が保管して、いち早く住民パワーを発揮できるようにすべきではないか。防災機能のあるプチテラスや防災協定を結んでいる井戸等も同様に対応すべきではないか。

危機管理

【危機管理】鍵の保管を町会・自治会にお願いする方向で調整を進めるとともに、機器操作等の訓練も計画していく。また、プチテラスの防災設備の鍵は、すでに地元町会・自治会に、公園に整備した防災井戸等の鍵は、小・中学校に保管しており、地元住民の方々への説明と機器操作訓練は、今年度すべて終了する予定である。

【問】基本構想審議会の議論でも多くの委員から「協創力」に違和感をもつ発言が相次いでいる。区民にとって理解しづらい表現は改めるべきではないか。

協創

【問】基本構想審議会の議論でも多くの委員から「協創力」に違和感をもつ発言が相次いでいる。区民にとって理解しづらい表現は改めるべきではないか。

政策経営

【政策経営】区基本構想審議会の中でも賛否様々な議論があった。比較的新しい言葉ではあるが、取組内容等も交えながら、区民にわかりやすく伝えていく考えである。

区民の声が届かなくなる外部化

【問】国民健康保険業務の外部委託化が始まったが、①苦情等の住民の声は今までど



【問】国民健康保険業務の外部委託化が始まったが、①苦情等の住民の声は今までど